中間評価シート

別添 6

中間評価（表紙）

下田市　歴史的風致維持向上計画（平成30年11月13日認定）
中間評価（平成30年度～令和４年度）

■ 統括シート（様式１）・・２

■ 方針別シート（様式２）

Ⅰ 歴史的建造物の保全活用・・・３

Ⅱ 歴史的建造物と一体となった歴史的なまちなみの保全形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

Ⅲ 歴史や文化の保全継承・・・５

Ⅳ 歴史的風致に係る情報発信や周遊性の向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

■ 波及効果別シート（様式３）

ⅰ 文化財の耐震対策の推進 ・・・７

ⅱ 学校教育における郷土学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

ⅲ 地域コミュニティの維持向上及び地域活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

■ 代表的な事業の質シート（様式４）

A 歴史的風致形成建造物保存整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

B 旧下田町道路美装化事業 ・・・11

■ 歴史的風致別シート（様式５）

１ 湊町の下田八幡神社例大祭にみる歴史的風致・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

２ 黒船祭にみる歴史的風致・・13

３ 稲梓地域の祭礼にみる歴史的風致・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

４ 天草漁をはじめとする磯浜の営みにみる歴史的風致 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

５ 蓮台寺温泉にみる歴史的風致・・16

■ 庁内体制シート（様式６）・・・17

■ 住民評価・協議会意見シート（様式７）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

■ 全体の課題・対応シート（様式８）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

中間評価（統括シート） **（様式１）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年

① 歴史的風致

	歴史的風致	対応する方針
1	湊町の下田八幡神社例大祭にみる歴史的風致	Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ
2	黒船祭にみる歴史的風致	Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ
3	稲梓地域の祭礼にみる歴史的風致	Ⅰ，Ⅲ
4	天草漁をはじめとする磯浜の営みにみる歴史的風致	Ⅳ
5	蓮台寺温泉にみる歴史的風致	Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ

② 歴史的風致の維持向上に関する方針

	方針
Ⅰ	歴史的建造物の保全活用
Ⅱ	歴史的建造物と一体となった歴史的なまちなみの保全形成
Ⅲ	歴史や文化の保全継承
Ⅳ	歴史的風致に係る情報発信や周遊性の向上

③ 歴史まちづくりの波及効果

	効果
ⅰ	文化財の耐震対策の推進
ⅱ	学校教育における郷土学習の推進
ⅲ	地域コミュニティの維持向上及び地域活動の充実

④ 代表的な事業

	取組み	事業の種別
A	歴史的風致形成建造物保存整備事業	歴史的風致維持向上施設の整備・管理
B	旧下田町道路美装化事業	歴史的風致維持向上施設の整備・管理

中間評価（方針別シート） **（様式２）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
方針	Ⅰ 歴史的建造物の保全活用	今後の対応	継続展開

① 課題と方針の概要

歴史的建造物の保全活用は、文化財に指定されているものを除き、景観及び観光施策上、重要であると認識されているが、適切な保護保存に必ずしもつながっていない現状がある。

その原因として、現代的な建造物と異なり、歴史的建造物はその性質上、維持管理費の負担が大きいことや日常管理の難しさが考えられる。

そうした種々の課題がある中で、所有者の費用負担を少しでも軽減させるため、補助制度の設定、運用を行い、歴史的建造物の継続的な保全を促し、将来的な活用へとつなげていきたい。

② 事業・取組みの進捗

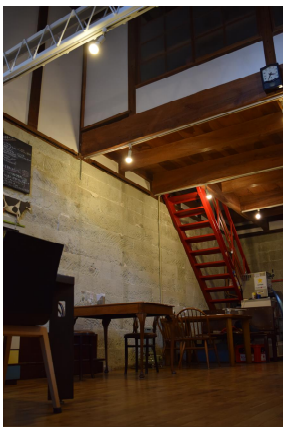
	項目	推移	計画への位置付け	年度
1	下田市歴史的風致形成建造物保存整備事業	歴史的風致形成建造物の維持管理及び修繕等への補助	あり	H31～R4
2	下田市景観まちづくり条例助成事業	景観資源として下田市景観まちづくり条例に定義する「下田登録まち遺産」の維持管理及び修繕等への補助	あり	H23～R4

③ 課題解決・方針達成の経緯と成果

歴史的風致形成建造物として指定する以前から、下田市景観計画において景観資源を「下田まち遺産」として認定・登録する制度を運用しており、登録まち遺産となった歴史的建造物の維持管理や修繕に対して助成制度を設け、運用していた。

歴史的風致維持向上計画（以下、歴まち計画）の認定を受け、これら登録まち遺産となっていた歴史的建造物のうち、重点区域内に所在する建造物の所有者へ意向を確認し、歴史的風致形成建造物の指定候補として計画に掲載した。同時に、歴史的風致形成建造物に対する助成メニューを追加し、登録まち遺産よりも助成額、割合を拡充することで、所有者のさらなる財政負担軽減を実現し、歴まち計画の周知、広報へつながった。

助成制度の財政負担については、ふるさと納税のメニューにおいて景観を主題とした項目を設け、それを基金として運用している。



石蔵を改装した歴史的風致形成建造物「櫛田蔵」の内部

建物扉の修景を実施した歴史的風致形成建造物「土藤商店」

④ 自己評価

一定の制限の中で制度を活用いただいているが、建物の性格上、毎年のように維持管理において大きな費用がかかる手前、所有者にとって使いやすく、また、財政的負担の軽減に有効であると考える。さらに、未活用物件を公開物件として活用する際、通常の維持管理や修繕よりも大きな金額を助成できることから、活用に対する意欲の向上にも寄与していると評価している。

⑤ 今後の対応

継続的に助成制度を運用していくため、引き続き基金による運用を行っていく。また、歴史的風致形成建造物の指定候補物件の所有者との協議を進め、歴史的風致形成建造物の指定を増やしていく。一方、既存の指定済物件の所有者が高齢化しており、今後継続して建物を維持していけるかどうか課題が残る。所有者との連絡を取り合いながら意向を把握し、助成制度の拡充なども視野に入れながら検討を進めていきたい。

中間評価（方針別シート）　（様式２）

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
方針	Ⅱ　歴史的建造物と一体となった歴史的なまちなみの保全形成	今後の対応	継続展開

① 課題と方針の概要

歴史的建造物の周辺環境の整備が進んでおらず、歴史的なまちなみ景観を損なう建造物、歴まち計画策定以前に設置された景観的配慮が不十分な既設の公共施設が、散見される。

歴まち計画策定後は、公共事業における周辺環境の整備による高質化や、歴史的建造物を中心としたエリアの周知を目的としたマップや案内表示の整備などを実施する方針。

② 事業・取組みの進捗

	項目	推移	計画への位置付け	年度
1	玉泉寺周辺整備事業	計画の検討会議を開催	あり	R3～R4
2	市道大川端通線周辺整備事業	整備方針・計画の検討会議を開催 周辺エリアの交通量等の調査を実施	あり	H29～R4
3	旧下田町道路美装化事業	道路美装化を実施	あり	H30～R4
4	蓮台寺温泉環境整備事業	公園整備及び案内表示の整備を実施	あり	H28～R2
5	下田公園環境整備事業	文化財の保護保存事業として3次元による測量調査を実施	あり	H27～R4

③ 課題解決・方針達成の経緯と成果

課題解決や方針の検討を目的に、地域住民も参加する形でワークショップを開催した。公園整備や道路美装化などの公共事業において、地域住民の声を直接聞くことはもちろんのこと、景観的にそのエリアの高質化を図る上で、その地域に住む住民の参加は重要であり、また、住民自らが自分たちの課題として認識し、活動に取り組むまでの一連の流れにおいて、行政的にアプローチをしていくことでその機運を高めた。

地域住民も参加したワークショップでは、話合いの中でその地域の資源を再確認し、それらを生かした整備を進めていくことを共通認識として持つことができた。

その共通認識の上で、資源を生かした公園の整備や周遊マップの作成などが検討され、実現することができた。

蓮台寺温泉環境整備事業
「しだれ桃の里公園」

蓮台寺温泉環境整備事業
「湯めぐり花めぐりチラシ」

④ 自己評価

地域資源を活用する目的で、それらを見ながら散策できる公園の整備と、地域資源を巡る周遊マップの作成を行ったことで、歴史的まちなみの周辺環境の高質化が実現し、地域資源を再認識することで、地域住民の意識向上にも寄与した。

この効果は、地域の催事にも影響し、事業実施前に行われていた地域の催事に併せ、新規イベントの立ち上げにつながった。

⑤ 今後の対応

これまで環境の整備や地域住民の協働による機運の醸成、また、イベントの開催などを通じて地域資源の認知度は着実に向上している。しかし、地域の人口は年々減少し、人口に占める高齢者の割合が増加していることから、地域から人材不足への懸念や要望等が寄せられている。地域資源の魅力を理解し、そうした魅力を感じた人の中から、地域の運営に関われるような人材の発掘・育成が急務となっている。

中間評価（方針別シート）　（様式２）

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
方針	Ⅲ 歴史や文化の保全継承	今後の対応	継続展開

① 課題と方針の概要

現代まで受け継がれてきた歴史や文化を次世代に継承していくため、その保全と、担い手の育成、また、それらの予算捻出が課題である。こうした懸念のある中、歴史や文化の周知・広報を継続的に実施し、認知度を向上させると同時に、財政的支援につなげていきたい。

② 事業・取り組みの進捗

	項目	推移	計画への位置付け	年度
1	下田太鼓祭りプロモーション事業	マップや歴まちカードにて周知,広報	あり	R1～R4
2	太鼓台整備助成事業	補助要項創設による対応を検討	あり	H29～R4
3	姉妹都市（ニューポート）交流事業	継続的に交流事業費の一部を補助	あり	H30～R4
4	下田市青年就農給付金給付事業	給付事業を29件実施	あり	H24～R4
5	天草漁業従事者育成事業	広報・周知を実施、今後の活用を検討	あり	H27～R4

③ 課題解決・方針達成の経緯と成果

姉妹都市・米国ニューポート市との提携は、昭和33年（1958）に結ばれ、当市が幕末、日本で初めての開港場となり、米国海軍・ペリー提督の出生地であることが由来となった。

こうした歴史的背景、また日米交流の象徴として83回の開催を数える「黒船祭」でのつながりを次世代に継承するため、市内中学生のニューポート市への派遣交流事業を実施している。事業実施に当たって、派遣中学生の経費を10/10補助し、人材の育成に投資している。派遣終了後、帰国した中学生たちからは、初めての海外渡航や慣れない異文化交流に苦慮するものの、日米和親条約締結後より先人たちが交流してきたその歴史と、その中で築いてきた関係性を肌で感じ、この経験を次に生かそうと、次世代を担う中学生たちが新たな視点を持つきっかけとなっている。

ニューポート市派遣交流事業
「ペリー提督記念碑」前で
ホストファミリーとの集合写真

ニューポート市派遣交流事業
ホストファミリーとの「異文化交流」・手作り凧作成の様子

④ 自己評価

日米和親条約締結による下田開港は、その後の当市における日米交流の基礎となる「黒船祭」開催へとつながる。令和4年に83回を数えたこの催事は、全国的に見ても長い歴史がある。

その根底にある歴史や文化は、次世代に継承していかなければならない貴重な財産である。次世代を担う中学生の派遣を通じ、こうした歴史や文化の継承に有効であると評価する。

⑤ 今後の対応

引き続き、歴史や文化の継承を目的とした周知・広報を継続していく。また、姉妹都市・ニューポート市への派遣交流事業など、実施できている事業についても継続的に実施できるよう、財源の確保に務め、対象者の財政的支援を継続していく。また、こうした体験や制度の周知・活用を行うことで、直接体験することができなかった人たちへの二次的な経験を通して、新たな人材の発掘へつなげていく。

中間評価（方針別シート） **（様式２）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
方針	Ⅳ 歴史的風致に係る情報発信や周遊性の向上	今後の対応	継続展開

① 課題と方針の概要

当市には、開国の歴史に関する歴史的風致や、地域資源による歴史的風致が所在し、それらは先人たちより受け継いできた財産である。一方、日々生活をする市民には、「当たり前の日常」であり、その価値になかなか気づけていない。こうした状況から、市民が歴史的風致に触れ、学習する機会を設けることで、先人たちから受け継いできた貴重な財産であるという理解につなげたい。

② 事業・取組みの進捗

	項目	推移	計画への位置付け	年度
1	旧下田町環境整備事業	ポケットパークを2箇所整備	あり	R1～R4
2	歴史文化資源回遊性向上事業	2地区において周遊マップを作成	あり	H30～R4
3	郷土学習総合推進事業	市内小中学校2校において出前授業を実施（R2：3回、R3：1回）	あり	H30～R4
4	下田市歴史文化情報発信推進事業	市発行の景観広報誌『下田まち遺産手帖』をこれまでに23冊発行	あり	H24～R4

③ 課題解決・方針達成の経緯と成果

当市では、景観資源を「下田まち遺産」と名付け、市民に親しみやすく、かつ大切なものとして次世代へ継承すべく施策に取り組んできた。その代表例として、景観広報誌『下田まち遺産手帖』を平成24年度より発行し、令和4年度末までに23冊発行した。当市において「景観」という概念がまだ一般的ではなかった頃から、「下田まち遺産」を通じてそれらをわかりやすく伝えることで、多くの市民に「景観」や、景観資源である「下田まち遺産」を認識してもらった。

また、学習指導要領の改訂から、学校現場において郷土学習の推進が求められる状況とも重なり、「下田まち遺産」を活用した出前講座の依頼や、社会科見学の開催へとつながった。子どもたちへの学習機会の創出につながったほか、学校現場において教育機会の選択肢を広げることに貢献した。

郷土学習総合推進事業
「市内小学校での出前授業」

下田市歴史文化情報発信推進事業
『下田まち遺産手帖』
バックナンバー

④ 自己評価

景観資源を「下田まち遺産」と名付けたことで、市民に親しみやすく、貴重な財産であるとの認識につながった。また、これらを中心として人々の活動とで織りなす「歴史的風致」の理解、普及にも寄与した。他にも、子どもたちの郷土学習にも効果をもたらし、学校現場での活用や、休日に行う親子教室の開催などにもつながった。

⑤ 今後の対応

情報発信や周遊性の向上に関しては一定の効果が出ている。また、それらが学校教育や社会教育の場においても活用されていることは、人材の育成や歴史文化の継承の観点からも良い効果として現れている。今後も継続して事業を実施していくことを念頭に、学校現場との連携や、社会教育におけるさらなる活用を検討することで、より効果的な事業の展開が可能であると考えており、検討を進めていきたい。

最終評価（波及効果別シート）　（様式３）

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
効果	ｉ 文化財の耐震対策の推進		

① 効果の概要

周辺の環境が整備されたことにより、文化財の耐震診断及び補強計画の検討へとつながった。

② 関連する取組み・計画

	他の計画･制度	連携の位置づけ	年度
1	静岡県指定史跡吉田松陰寓寄処管理計画	なし	R1～R4

静岡県指定史跡吉田松陰寓寄処は、木造一部2階建ての建物で、後年の増改築はあるものの、吉田松陰が黒船密航前に滞在した当時の原形を残している、当市における貴重な文化財である。
戦前に文化財指定され、その後民間所有が長く続いたことや、市所有となってからも財政状況や社会情勢も相まって、耐震化への対応は先送りとなっていた。
歴まち計画策定後、静岡県指定史跡吉田松陰寓寄処管理計画（以下、「管理計画」）の策定が進み、静岡県との協議、調整の結果、耐震化事業を計画、実施する方向で進めることとなった。

③ 効果発現の経緯と成果

昭和16年に静岡県指定史跡に指定された吉田松陰寓寄処は、吉田松陰を匿った村山家が代々管理しており、昭和55年に下田市へ寄付された。
指定文化財となる以前からこの地域において重要な文化財として認識されており、大正期に発行された絵はがきの題材になるなど、観光面においてもこの地域にとって重要な歴史的資源であった。
文化財は昨今、沖縄県の首里城や、フランス　ノートルダム大聖堂の火災により防火対策の強化が先んじていたが、熊本地震による熊本城の被災など、地震対策も重要である。しかし、防火対策に比べ費用負担が増大となることから、その対策があまり進まなかった現状がある。
こうした中、歴まち計画で文化財の防災に関する方針を決めたことや、管理計画を策定し、静岡県より静岡県文化財保存費補助金などの財政支援を受けながら、ふるさと納税などで積み立てた基金を使い、貴重な文化財を後世に残していくための耐震化事業の計画、事業の進行へとつながっている。

静岡県指定史跡
「吉田松陰寓寄処」全景

耐震診断の様子

④ 自己評価

歴まち計画に掲載したことにより、文化財の防災に対する意識付けの強化につながり、その後策定した管理計画において耐震事業を計画化できたことで、今後想定されている東南海、南海トラフ巨大地震などの大規模災害から文化財を保護する備えができた。

⑤ 今後の対応

耐震診断や耐震設計の実施、それらに基づく耐震化事業が完成した後には、防災訓練の実施などのソフト事業を展開し、管理者や来訪者の生命を守り、かつ文化財の防災意識の向上を目指す。

最終評価（波及効果別シート） **（様式３）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
効果	ⅱ 学校教育における郷土学習の推進		

① 効果の概要

情報発信による認知度の向上により、学校教育における郷土学習の推進へとつながった。

② 関連する取組み・計画

	他の計画･制度	連携の位置づけ	年度
1	第5次下田市総合計画	なし	R3～R12
2	下田市教育大綱	なし	R3～R7
3	第2次下田市観光まちづくり推進計画	なし	R3～R7

教育基本法の改正及び学習指導要領の改訂により、ICTなどの情報教育の推進と合わせ、郷土学習の推進も盛り込まれた。学校教育現場では、郷土学習を総合学習に位置付けて計画を立てていく中で、歴まち計画において位置付けた歴史文化情報発信推進事業において周知してきた歴史的風致に着目し、それらを学ぶ機会として市職員を外部講師に招いた出前講座を実施することにつながった。

③ 効果発現の経緯と成果

教育基本法の改正と、それに伴う学習指導要領の改訂により、学校教育現場では郷土学習の推進が求められた。一方で、地元出身でない教員が配置されていることや、教員の業務多忙化、専門分野の相違などの要因により、郷土学習の実施が困難な状況にあった。こうした中で外部講師の登用も取り組まれるようになったものの、地方の共通課題である高齢化や人口減少による人材不足も重なり、運用はさらに難しくなっていた。

そうした中、地元自治体が策定する歴まち計画に裏付けされた郷土の資源、それらをいかに保護保存し、今後活用していくかという内容は、まさしく学校教育における郷土学習において求められている学習内容と合致しており、出前講座の形式で担当課職員を外部講師として登用することで教員の負担軽減につながるほか、児童・生徒にとって外部の人材との接点を持つこととなり、新しい視点での学習へとつながった。

市内中学校総合学習における出前講座実施の様子

市内小学校総合学習における歴史的風致形成建造物の社会科見学を実施した様子

④ 自己評価

学校教育現場に出向き、郷土学習の機会に触れることで、将来を担う次世代に自分たちの計画や事業の考え方などを伝える機会に恵まれ、広く情報展開や人材の育成へとつながった。

また、日頃より大人目線でのものの見方、考え方のもと計画の策定や事業の検討を行っていたが、子どもならではの視点での発言や質問対応などから、新たな目線、見方を持つことにつながった。

⑤ 今後の対応

引き続き学校教育現場での郷土学習の一端を担えるよう、学校教育との連携を深め、継続的な実施を目指す。その中で、学校現場でどのような要望、要請があるのか。また、子どもたちによりわかりやすく、より伝わりやすい内容について検討し、資源となっている歴史的風致の維持向上を継続的に実施していくことで、より理想的な取組みへと昇華させていきたい。

最終評価（波及効果別シート）　（様式３）

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
効果	iii 地域コミュニティの維持向上及び地域活動の充実		

① 効果の概要

周辺の環境が整備されたことにより、地域コミュニティの維持向上、地域活動の充実へとつながった。

② 関連する取組み・計画

	他の計画･制度	連携の位置づけ	年度
1	第5次下田市総合計画	なし	R3～R12
2	下田市景観計画	なし	H21～
3	稲生沢･蓮台寺温泉お散歩都市再生整備計画	なし	H28～R2

下田市景観計画において「景観誘導ゾーン」に定めている「蓮台寺温泉ゾーン」では、歴史あるまちなみを生かした景観形成を図るため、各種ハード整備が計画･実施してきた。また、それらハード整備と共に地元資源の活用も進められており、地域住民で構成される団体が地区内の小･中学校との連携により、子どもたちの地域資源へ関わる機会を創出している。

③ 効果発現の経緯と成果

１人の地域住民が続けてきた活動を地域の団体が引き継いだことで、それを地域資源として認識したところから始まった。そこに市の施策が連携したことで、周知・広報の実施や、周辺環境の整備へつながっていった。

これに伴い、団体の会員が中心となって地域資源の日常的な管理が行われ、その活動を地区の小・中学生が体験するようになり、子どもたちが地域資源として認識するようになったほか、地域住民と地区の小・中学生が顔を合わせ、知り合うきっかけとなった。また、郷土学習を推進する学校においても効果的な授業プログラムとなった。

さらに、地区の子どもたちが関係することで、その保護者が資源の存在を知るきっかけとなり、子どもと一緒に植栽を行うなど、地域の活動に触れるきっかけを作ることへつながった。植栽した苗木には子どもたちの名札を付け、自分が植え、これから育てていく地域資源であると認識を持つきっかけにもなっている。

地区の中学生と協働で公園の管理を行う様子

地区の小学生と保護者に地元資源である「しだれ桃」の植樹をしてもらう様子

④ 自己評価

地域資源の保護、活用に行政がどのように関わっていくのか。その関わり方、距離の取り方は難しいところであるが、この地区においては地域住民が自ら動くことで、行政との関わりや学校との連携、次代を担う子どもたちやその保護者との結び付きが持てたことが非常に大きい。この取組みを地域住民自らが動き、その結果として地域資源の保全、活用につながったことは、大きな成果だと認識している。

⑤ 今後の対応

少子高齢化により、地域資源を管理する団体の会員が減少し、また、会員の高齢化により活動が縮小しているのが現状である。さらに、地区の中学校も統合により廃校になったことで、子どもたちとの関わりが減ってきた。今後は、地区内に所在する県立高校との連携が少しずつ実を結び始めており、こうした高校生への関わり方も模索しながら、持続的な地域資源の保護、活用を検討していきたい。

中間評価（代表的な事業の質シート） **（様式４）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
取組み	A　歴史的風致形成建造物保存整備事業	種別	歴史的風致維持向上施設

① 取組み概要

歴史的風致形成建造物の所有者から要望を受け、歴史的価値を損なうことなく、かつ内部の見学ができるよう設備を整えることに限定した改修、修繕等に対して助成金を支出している。財源は、ふるさと応援寄附金において景観まちづくり基金を創設しており、その財源から規定の範囲内で支出している。（事業費の2/3以内、上限200万円）

歴史的風致形成建造物「櫛田蔵」
外観修繕前

歴史的風致形成建造物「土藤商店」
外観修繕前

歴史的風致形成建造物「土藤商店」
外観修繕後

歴史的風致形成建造物「櫛田蔵」
外観修繕後

② 自己評価

歴史的風致を維持または向上していくため、ハード、ソフトの両面において事業を展開するが、この事業の核となるのは、まちの中に所在する歴史的風致形成建造物である。その歴史的、文化的価値の根拠となる当時の工法や材料を使用している一方、現代建築物とは異なる管理の難しさがあり、その１つに所有者の財政的負担がある。現代においては特殊な工法や材料を用いていることから費用がかさみ、所有者の負担を増大させることで、適切な建物の管理につながらないばかりか、その所有を止め、あるいは解体へとつながる負の連鎖を引き起こす可能性がある。こうした動きにつなげさせないためにも、助成制度の運用により所有者負担の軽減を図ることで、歴史的風致の維持、向上に寄与している。

外部有識者名	東京都立大学非常勤講師　大竹　亮、再開発プランナー　栗原　徹
外部評価実施日	令和5年2月27日

③ 有識者コメント

歴史的風致形成建造物は、その街に古くから存在し市民に親しまれてきたものであり、その街の魅力の向上や個性の発揮という観点から非常に重要な役割を果たしているが、これらの建築物を適切に維持管理するためには多大な費用が必要なため、所有者が負担できず取り壊されてしまう例も多い。下田の旧市街地の街の魅力を向上させるためには、旧市街地に点在する歴史的風致形成建造物を適切に維持管理するとともに、これらを積極的に活用することが有効であり、当該事業によってこれらの建造物を改修し内部の見学もできるようにすることは、非常に大きな効果があると言える。また、複数のこれら建造物が点在することによって、旧市街地に回遊性をもたらすことができる。例えば、「雑忠」については、下田を象徴するなまこ壁の旧家が保存整備され、伊豆石を用いた隣接の修景建物や道路美装化と合わせて、高水準な景観形成によってシンボル的な丁字路の一角となっている。また、「土藤商店」については、向かい側には「土藤蔵ギャラリー」があり、隣接して「大工町プレイス」というユニークなポケットパークも整備されたことで、下田旧市街地の魅力の拠点となる重要なエリアになりつつある。さらに、「櫛田蔵」については、地域のまちづくりの先がけともいえる「ハンギングバスケット通り」に面しており、歴史的な建築物を活かしたカフェが営まれることで、より多くの人が訪れるようになり、これまでのまちづくりを更に発展させる効果が期待できる。

④ 今後の対応（下田市記載）

引き続き助成制度の運用を続けることと、今後、維持管理から活用へと検討していく中で、適切な制度設計による運用の見直しなども検討していきたい。

中間評価（代表的な事業の質シート） **（様式４）**

市町村名	下田市	評価対象年度	R1～R4年
取組み	B　旧下田町道路美装化事業	種別	歴史的風致維持向上施設

① 取組み概要

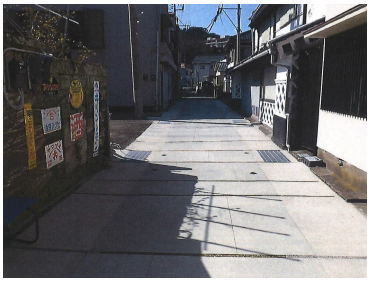
住民や来訪者の徒歩での回遊性を高め、歴史あるまちなみ散策の動機付けとなるよう道路舗装の改修を実施している。令和元年度より事業を進めており、「旧下田町地区街なみ環境整備事業計画」に基づいて実施している。

〈実施概要〉

R元	1,413千円	17.19㎡	R２	12,410千円	184㎡
R３	10,340千円	162㎡	R４	8,360千円	167㎡

市道須崎町本町通線道路美装化前

市道大工町下川岸通線
道路美装化前



市道大工町下川岸通線
道路美装化後

市道須崎町本町通線道路美装化後

② 自己評価

舗装面を切交模様としたことで、一般的なアスファルト舗装のような一辺倒の舗装面ではなく、路面に変化が付いたことにより歩行者の視点をその道の先へと意識させ、その先に所在する歴史的風致形成建造物やポケットパークへとつなげることで、来訪者の回遊性向上に寄与できていると評価している。

また、材質としてコンクリートを使用したことで、施工当初は白く明るさが目立っていた一方、経年により明度が落ちてきたことで舗装面の色調が全体的に落ち着き、周囲のまちなみや歴史的建造物を引き立たせ、調和できていると考えている。

外部有識者名	東京都立大学非常勤講師　大竹　亮、再開発プランナー　栗原　徹
外部評価実施日	令和5年2月27日

③ 有識者コメント

道路美装化事業によって通常とは異なる舗装がなされた道路は、快適に歩くことができるとともに、その先に何か魅力的なものがあることを予感させる。したがって、道路美装化事業を効果的に活用し、街を歩く人々を適切に誘導することができれば、街全体としての回遊性を向上させることも期待できる。下田の旧市街地には、ペリーロードのような賑わいのある観光資源があり、それ以外にもなまこ壁に代表される歴史的建築物や漁業・水産加工関連施設など様々な魅力的なスポットが点在しているが、これまでそれらのスポットがうまく連携できておらず、街全体の活性化にはつながっていなかったように思われる。旧市街地は、コンパクトで通過交通も少なく歩いて回るのに好適な規模であるので、ペリーロードの賑わいを街全体に波及させるという点で道路美装化事業は非常に有効であり、個々の魅力的なスポットという「点」を、美装化された道路という「線」でつなぐことで、街の回遊性が高まり、街全体の活性化につながると思われる。市道大工町川岸線は、ペリーロードから大工町プレイスに至る通りであり、ペリーロードを訪れた人々を旧市街地や川端の水辺空間へと回遊させるために、道路美装化は非常に効果的である。また、須崎町本町通線は、重厚ななまこ壁で知られる「雑忠」に面した通りであり、切交模様で美装化された道路が複数の歴史的建造物と良く調和し、優れたまちなみ景観を形成している。

④ 今後の対応（下田市記載）

計画に基づき修景舗装事業を進捗させ、個々の点となっているスポットをつなぐことで、来訪者の回遊性向上へさらに努めていきたい。

中間評価（歴史的風致別シート） **（様式５）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
歴史的風致	1 湊町の下田八幡神社例大祭にみる歴史的風致	状況の変化	向上
対応する方針	Ⅰ 歴史的建造物の保全活用　Ⅱ 歴史的建造物と一体となった歴史的なまちなみの保全形成　Ⅲ 歴史や文化の保全継承　Ⅳ 歴史的風致に係る情報発信や周遊性の向上		

① 歴史的風致の概要

江戸時代において、東西海上交通の要衝とされた下田湊は、幕府直轄の天領となり、江戸のまちの拡大と共に栄えた。廻船問屋を中心に、海運業によって財を成した商人らが敷地の広い邸宅を構え、敷地内に石蔵を備えた。石蔵は、防火対策として平瓦を貼り、目地を漆喰で固めた、通称「なまこ壁」と呼ばれる工法が用いられ、旧下田町のまちなみ景観を形成した。

文化的要素として、第2代下田奉行となった今村伝四郎正長が伝えたとされる、大坂夏の陣における徳川方の陣太鼓が発祥となった曲を奏でる、下田八幡神社例大祭（通称、下田太鼓祭り）が始まり、現在までおよそ400年続く、下田の夏の風物詩として受け継がれている。

② 維持向上の経緯と成果

歴史的風致の範囲内に点在する歴史的建造物は、所有者の意向を確認した後、同意をいただいた建造物は、本計画において歴史的風致形成建造物として指定している。

これら歴史的建造物は、その建築当時においては、その地域において入手が容易な部材を用い、それらの質を高めることで自らの財を誇示するなど、建築様式としても文化、経済的な面でも特徴のある、下田のまちなみ景観であった。

時代の変遷と共に、西洋化、近代化による都市化の影響から、こうした歴史的建造物が取り壊され、徐々にまちなみが変わりつつあった。一部の建造物を残し、多くは現代的な建物へと姿を変えてしまった。

そうした中、全国的に各地の地域資源の保護保全、さらに活用が叫ばれるようになり、旧下田町内においても歴史的なまちなみをまちづくりや観光資源として維持し、活用していく上で、現存する歴史的建造物の価値はさらに高まることとなった。

しかしその一方で、明治以降の近代化、さらに戦後の都市化の流れによる歴史的建造物の現代建築化への変化の中で、古くからの工法を守り、歴史的価値を維持し続けた建造物がごく一部現存するが、その工法や資材は時代の変遷の中で、入手しづらい部材、職人の担い手不足による伝統的工法の伝承困難などにつながり、特に所有者の財政的負担を増大することとなった。こうした財政負担を軽減するために、助成金による補助制度を創設し、まちなみ景観の保護保存につながっている。

歴史的風致形成建造物第1号
雑忠　外壁修繕

修繕前（H31.3）

修繕後（H31.6※撮影はR4）

③ 自己評価

現代建築に比べ、使用する材料や伝統的な工法により維持修繕の財政的負担が大きい歴史的建造物の所有者に対し、その財政負担を軽減し、なおかつ当該建築物を適切に管理するという意味で、補助制度による助成金の支出は効果があると考えている。建物所有者には、行政と共に建物の維持を考えていくことで、自己所有の建物のまちなみ景観への影響を考えるきっかけとなり、また、市民や来訪者に対して、旧下田町内の歴史的まちなみ形成の一助として、こうした歴史的建造物の希少性、価値の発信へとつながり、まちなみ景観への啓蒙や、来訪者の満足度向上など、様々な面で効果が現れていると自覚している。

④ 今後の対応

歴史的風致の向上に対し、一定の効果が出ている中で、歴史的建造物の所有者にとってより利用しやすい助成制度の検討と、継続的な広報や情報発信による周知活動を実施していきたい。

中間評価（歴史的風致別シート） **（様式５）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
歴史的風致	２ 黒船祭にみる歴史的風致	状況の変化	維持
対応する方針	Ⅰ 歴史的建造物の保全活用　Ⅱ 歴史的建造物と一体となった歴史的なまちなみの保全形成　Ⅲ 歴史や文化の保全継承　Ⅳ 歴史的風致に係る情報発信や周遊性の向上		

① 歴史的風致の概要

幕末、嘉永７年（1854）に日米和親条約を締結した江戸幕府は、条約の細目について交渉するため、開港地となった下田において条約交渉を進めた。その際、応接所となった了仙寺や、アメリカ側の休息所となった玉泉寺は、文化財保護法における国指定史跡に指定され、当該歴史的風致の範囲において、重要な歴史資源となっている。

これら両寺院や、旧下田町内を会場とし、昭和９年より開始された日米友好の式典が「黒船祭」である。これは、条約締結による下田港開港80周年を記念して開催され、現在まで継続して開催されている日米交流の証として、下田市最大の催事となっている。

② 維持向上の経緯と成果

日米和親条約締結後、条約交渉の応接所となった了仙寺へペリー率いるアメリカ海軍が行進した道を、現在では「ペリーロード」と呼んでいる。下田を代表する観光スポットであり、多くの観光客が訪れ、沿道に点在する歴史的建造物と合わせ、良好な景観を形成している。

この「ペリーロード」は旧下田町の端に位置しているが、旧下田町内の中心部にも歴史的建造物が点在し、また、江戸時代のはじめに格子状に区画された町割りが今でも残っており、下田らしいまちなみ景観を形成している。

江戸時代から続く町割りや点在する歴史的建造物など、貴重な歴史資源により独自のまちなみが形成されているが、時代の変遷と共に街中の商店街はシャッター街となり、人口の流出から空き家が増えているなど、まちなみ景観の維持が困難な状態となっている。

そうした中、多くの観光客が訪れる「ペリーロード」からの人流を旧下田町内に向けさせ、町内のまちづくりを活性化させていくことで、歴史的風致の維持向上、さらには活用へと寄与すると考えている。

こうした目標に向け、下田旧町内の歴史的風致形成建造物への補助制度や、道路の修景舗装、空き地のポケットパーク化などを実施し、空間の高質化を図ってきた。

大工町プレイス施工前　H30.8

大工町プレイス活用例（昼間）

大工町プレイス活用例（夜間）

③ 自己評価

点在する歴史的建造物の保護保存により、「点」の維持管理ができているほか、ポケットパークの整備や道路の修景舗装により「点」と「点」をつなぐハード面での整備は進んでいる。

一方で、こうして整備したハード面を生かしたソフト事業の実施が思うように取り組めていなく、事業内容の検討や実施に課題があると考えている。

④ 今後の対応

これまで実施してきたハード面の整備を継続的に実施し、歴史資源の保護保存、あるいは歴史資源にふさわしい周辺環境の整備を進めるほか、まち歩きなどのソフト事業を実施し、市民や来訪者にまちの魅力を知ってもらい、その理解を得た上でハード面の整備を進めていくような事業展開をしていきたい。

中間評価（歴史的風致別シート） **（様式５）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
歴史的風致	３ 稲梓地域の祭礼にみる歴史的風致	状況の変化	維持
対応する方針	Ⅰ 歴史的建造物の保全活用 Ⅲ 歴史や文化の保全継承		

① 歴史的風致の概要

市内において山間部に位置する稲梓地域は、平城京跡より出土した天平７年（735）の木簡にその地名を見ることができるなど、古くから成立している地域である。この地域の中で、市指定無形民俗文化財に指定されている祭礼において、地域の伝統文化の継承と、その祭礼が行われる集落と里山で構成される里山景観は、下田市が海、市街地、里山と様々な景観要素を持つことを現している。祭礼が行われる神社仏閣が地区の拠点施設となり、それらを中心とした地域コミュニティーの形成は、例え１つ１つが小さな集団であったとしてもまとまりがあり、地域住民が団結してのコミュニティー活動は、独自の歴史的風致を形成している。

② 維持向上の経緯と成果

地域の暮らしに根付いた伝統行事としてこれまで受け継がれてきた祭礼であったが、人口の流出や社会構造の変化、生活様式の変化等により、その存続が難しい状況になっている。特に祭礼の担い手となる地域住民の固定化は顕著で、人口の増加があまり見込めない中、担い手の高齢化に拍車をかけている状況である。

下田市は、昭和30年に１町５村で合併し下田町となった後、昭和46年に下田市として成立する。元来各集落ごとの結びつきが強く、特に地域の祭礼はその地域では年中行事として、ある意味、“当たり前”の行事として執り行われてきた。それらが伝統文化としての希少性が認識されるようになったのは、昭和51年に市指定無形民俗文化財として指定されてからであり、同じ下田市内の住民であっても他地区の祭礼を「あまり知らない」という現象が常態化していた。

そうした中、平成21年に景観法に基づく下田市景観計画が策定され、景観資源である、歴史や文化資源、風景などを総じて「下田まち遺産」と名付け、それらを広報する媒体として景観広報誌『下田まち遺産手帖』の発行を平成24年からはじめ、これまで11年間で合計23冊を刊行した。この広報誌による広報や、市民対象の教室の開催を通して、市民に「知ってもらう」取組みから周知を図ってきた。

景観広報誌による広報
景観広報誌『下田まち遺産手帖』表紙

地域資源を生かした市民対象の教室を開催した際の様子

③ 自己評価

広報誌による広報活動や、教室の開催など、市民が気軽に情報を知るきっかけづくりは実施できていると評価している。

しかし、周知の過程で担い手不足への問題意識の啓発や担い手不足解消に直接結びつく人材の発掘までには至っておらず、周知した後の次の展開をいかに行うか、その検討、実施に課題を残す。

④ 今後の対応

周知活動については、これまでと同様に継続していく中で、地元ニーズの把握を行い、どのような施策を検討、展開していくべきか、地域住民と共に議論するような場を作り、取り組んでいきたい。

その結果、担い手不足解消につながるような新たな人材の発掘や、担い手の育成につなげていきたい。

中間評価（歴史的風致別シート） **（様式５）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
歴史的風致	4 天草漁をはじめとする磯浜の営みに見る歴史的風致	状況の変化	維持
対応する方針	Ⅳ 歴史的風致に係る情報発信や周遊性の向上		

① 歴史的風致の概要

天草漁が行われる市内の白浜地区や須崎地区の集落では、漁の時期になると海から戻ってきた海女たちが天草の天日干しを行い、集落内の広場や家の玄関先で干した天草が広がる光景を見ることができる。また、漁の安全祈願や海の恵みである天草への感謝を目的とした祭礼が地域の神社で行われるなど、漁の時期や祭礼期に地域資源である海の恵みによって形成される地域独自の歴史的風致を見ることができる。

② 維持向上の経緯と成果

地域の主要産業であり収入源でもあった天草漁であったが、時代の移り変わりにより就業環境が変化したことや、天草需要の変化により、天草漁への従事者数はピーク時に比べ激減してしまった。さらに全国的な共通課題である人口の減少も相まり、天草漁従事者の減少、高齢化へとつながり、世代交代が困難な状況となってきている。それは言い換えれば、地域の「文化」が次の世代へ伝承されず、文化が消滅してしまう危険が迫っていることを意味する。

また、良くも悪くも、その地域において年中行事化し、ある意味で“当たり前”となっている文化、伝統の重要性は、その地域に日常的に生活している住民にとっては貴重な文化であると認識することは難しい状況もある。

そうした日常において、改めて市民に地域の歴史や文化について考え、学び直してもらうきっかけとして、教育委員会が歴史講座を主催している。毎年度開催する講座では、年間４～５回の連続講座として企画し、地域資源を主に地域の専門家が教えることをコンセプトとしているが、天草漁をテーマにした講座の際には外部講師を招き、外部から見る天草漁について講義していただいた。地域の専門家でなく、外部からの専門家の視点に立った講座内容となることで、受講生が地域資源を客観的に捉えることができ、地域資源の理解につながった。

市民対象の歴史講座にて、天草漁をテーマとして講座を開催
（R3　南豆の歴史を後世に）

上記講座にて使用されたレジュメ

③ 自己評価

身近な地域資源が、外部の人間からどのように見えるのか。また、その視点を専門家の説明として受けることで、客観的にその価値を理解することにつながったと考える。

特に、歴史的にみる天草漁をはじめ潜水漁業の変遷は、地域や住民によって、自らのルーツにつながることから、さらなる地域資源の理解という意味でも有効であったと評価している。

④ 今後の対応

前述したように、地域資源がいかに希少で価値あるものか。それを外部からの専門家による評価、解説により理解、再認識することにつながった。一方、それらをより広く周知、広報することや、体験などを通じて次世代の育成を目指すなど課題は多い。また、文化の伝承という意味で、担い手の高齢化、減少により、その記憶を次につなげることに支障が出かねない。伝承の記録化など、課題と対応策を洗い出し、施策として順序付ける必要がある。

中間評価（歴史的風致別シート）　（様式５）

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年
歴史的風致	５ 蓮台寺温泉にみる歴史的風致	状況の変化	維持
対応する方針	Ⅰ 歴史的建造物の保全活用　Ⅱ 歴史的建造物と一体となった歴史的なまちなみの保全形成　Ⅲ 歴史や文化の保全継承　Ⅳ 歴史的風致に係る情報発信や周遊性の向上		

① 歴史的風致の概要

蓮台寺温泉は、その“蓮台寺”という地名が天平勝宝年間（749～757）に、僧の行基によって創建された“温泉山蓮台寺”に由来するといわれる。明治はじめに作成された幕末の全国各地の温泉地を示した「温泉番付」にもその地名を見ることができるなど、古くより温泉地として認知されていた。江戸時代には、東西交通の要衝として栄えた下田の奥座敷として、年間千人を超える来訪者があったとする記録も残る。

こうした温泉との深い結び付きは、当地に湯を授けた神様を、「上の湯権現」、「下の湯権現」として祀り、毎年１月11日に湯権現祭を開催するなど、温泉を身近に感じられる歴史的風致を有する。

② 維持向上の経緯と成果

蓮台寺温泉は戦前、鉱山開発が盛んであったことからその労働者や商業施設などで賑わい、華やかな時代があった。しかし、戦後すぐに鉱山開発は採算が取れないことから休止され、古くより温泉地として認知されていた知名度や、吉田松陰が黒船密航直前に滞在した県指定史跡「吉田松陰寓寄処」などの地域資源の活用によりまちづくりを進めていくが、地方共通の社会構造の変化や人口減少、それに伴う高齢化の影響を受け、次第に地域の賑わいは消えていった。

地域で大きな存在であった宿泊施設の倒産や敷地の更地化が少しずつ増えていく中で、地域の歴史的風致を形成する地域資源の保護保存が持続的に続いていかなくなるのではないかという危機感が住民の中から生まれ、地域資源をいかに守っていくか検討する協議会が立ち上がった。

協議会では地域資源を再認識し、それらを生かしたまちづくりを実践していくことを目的とした各種事業を進めていくこととなった。地域資源である「しだれ桃」の管理を地域住民のみならず、植栽活動に地域の小・中学校の参加を促すことで地域と学校が連携し、行政による公園整備などのハード事業が進められ、“場の整備”が少しずつ整えられた。

さらに、こうした地域資源の理解を小学生が総合学習の活動を通して実施し、市職員の出前講座などを通して行政と学校とのつながりも生まれた。地域資源への理解が深まった小学生たちは、自分たちの住む地域の資源が他所と比べてどのような特徴を持つのかという探究心が芽生え、市内他地区の歴史的建造物を見学する発展的な学習へとつながり、次世代における地域資源のさらなる理解へとつながった。

地域住民で構成される協議会
（地元資源の再認識）

地域の中学生による地域資源の保護活動（しだれ桃）

地域資源（歴史的建造物）の価値を再認識するため、他地区の施設を見学する地域の小学生

③ 自己評価

地域住民が地域資源を再認識し、それらの保護保存の活動を通して、地域の学校、行政との協力関係の構築や、各事業の進捗を見れたことは、理想的であると評価している。

④ 今後の対応

地域住民による地域資源の保護保存、活用へとつながってきた活動であるが、繰り返すように人口減少や高齢化、人材の不足により活動に支障をきたす状況となっている。人的負担の対策は待ったなしの状態となりつつあり、早急に人材の確保や活用方法の検討を行い、地域資源の保護保存、活用という本来の目的を達成できるよう検討していきたい。

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年

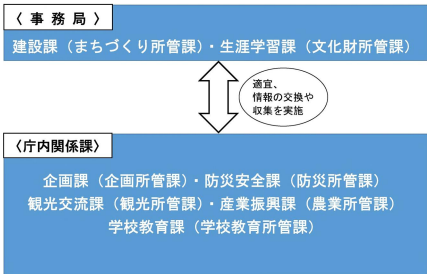
① 庁内組織の体制・変化

庁内組織は、まちづくり行政を所管する建設課と、文化財行政を所管する教育委員会生涯学習課が事務局となり、庁内の企画系、防災系、観光系、農業系、学校教育系の部署と連携している。小さいまち特有の課題であるが、各部署が抱える事務量が多く、横断的な事業検討や展開があまり進まない状況があった。

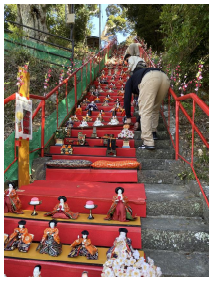
計画策定当初、事務局を中心に関連する各課から聞き取りをし、計画案に盛り込むような形で進めていたが、国連が提唱した持続可能な社会を目指す「SDGs」の考え方の普及や、新型コロナウイルスの感染拡大による地元や地域の価値を見直す動きなど、社会情勢が計画策定当初から大きく変化している。

こうした状況において、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まりつつある中、人々の行動制限が緩和されるようになり、当市の主幹産業である観光業において来訪者の数が徐々に戻りつつあり、また、コロナ禍において再認識された地域資源を生かした、各地区の催事が復活しつつある。

さらに、そうした地域資源を生かす「SDGs」のような考え方が普及したことから、庁内においてもそうした新分野を所管する担当も置かれるようになり、本来の事務局であったまちづくり担当部署や文化財担当部署、観光担当部署やSDGs担当部署に所属する職員同士の連携も少しずつ取れるようになり、地域資源を生かした地域の催事を地元地域が中心となって進める中で、行政の新たな関わり方を模索する動きにつながっている。



庁内組織の体制（歴史まちづくり）



地域資源を生かした地域の催事の準備で庁内の組織が横断的に対応した例

② 庁内の意見・評価

各部署では、最少人数の人員配置の中で通常業務を担当しており、また、社会情勢の変化によりその通常業務の範囲や質などが、様々な点で高度化、多様化している。こうした状況においては、通常業務の進捗に影響を及ばさないよう、日常的に業務の適正化、効率化に念頭を置きながら、業務を遂行しているのが現状である。

一方、社会情勢の変化は地域においても様々な影響を与えており、本評価シートでも度々記載したように、少子高齢化や人口の流出、多様化する生活様式の中で地域社会のつながりが希薄化するなど、地域コミュニティーの存続に直結する課題や問題が山積している。

しかし、コロナ禍における東京一極集中からの視点の切り替えにより、特に地元地域の資源に目を向け、それらを再認識する動きが生まれた。また、リモートワークやワーケーションなど、働き方の多様化から、地方に住みながらも就業することができるなど、社会情勢の変化は必ずしも負の要素のみにあらず、地方の再生に向けた種々の利点も見出すこととなった。

この大きな社会情勢の変化は、庁内においても新たな視点を生み出すこととなり、これまでの縦割りと呼ばれる、各組織が単体で業務を遂行する形態から、まちづくりを通して地域とつながり、様々な庁内組織との連携を図ることで、地域と行政とが連携したまちづくりへとつながる兆しを見せている。

こうした地域と行政のつながりは、あるいは今後さらに発展するであろうデジタル技術の進歩により、遠隔地にいながら、その地域を訪れる疑似体験ができるようなシステムであったり、実際に現地を訪れた中で、現地で得られる以上の情報量を別に享受できる媒体の開発など、現在においてもあらゆる選択肢がある中で、それらを組み合わせていくことで地域資源のPR化は多種多様である。そうした新しい取組みに対し、これまでのような縦割り的組織での対応では難しい状況も想定され、横断的組織による業務の遂行が必須であるという認識の芽生えにつながっている。

中間評価（住民評価・協議会意見シート） **（様式７）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年

① 住民意見

住民意見として、大きく2つの意見が挙げられる。1つは、「歴史的建造物の維持管理」に関すること。もう1つは、「地域資源の保護保存」に関することである。

１点目の歴史的建造物の維持管理については、当シートにも記載したように、現代の建築物と異なり、部材や工法に特徴を持つことから、維持管理コストや労力に手間がかかり、これが所有者の負担となっているとの声が多く寄せられる。一方、維持管理をしていく中で、その歴史的価値を周知するため、建物内部の見学や、飲食店、商店としての利用など、新たな活用方法へつながっている。市では、建物の維持管理や内部利用への改修に対する補助制度を設けているが、建物所有者にとってより使いやすい補助制度の見直しを求める声も、また多く寄せられている。

２点目は、地域資源の保護保存に関し、将来にわたって持続可能であるかどうか心配する声をよく耳にする。特に当シートでも繰り返し記載しているように、少子高齢化による人材、担い手不足は顕著で、地域の催事などの開催に影響を及ぼしかねず、すでに影響が出始めている地域も見られる。庁内の横断的活動として市職員による協力体制について前述したが、地域より行政の関与、特に財政支援と人的支援を求められることが多く、人的支援については関係部署の職員が日程を調整し、現場での作業等を行っているが、問題の根本的解決には至っておらず、財政的課題、人的課題の双方への対策が必要な状況となっている。

② 協議会におけるコメント

（1）歴史的建造物の維持管理について

歴史的建造物は、建築当時の部材や工法により、建物の外観が形成するまちなみや、伝統的な建築様式を現代に伝えるなど、まちなみ景観の形成に大きな役割を果たしている。

しかし、現代の建築物とは異なり、例えば建築当時は一般的に入手可能な部材や、その当時において一般的な工法により建築されていたとしても、現代においてそれは貴重な部材であったり、建築方式が伝統的な工法として確立している場合もある。そうした状況下では、特徴的な部材を入手するための経済的負担は一般的な部材を入手する際より大きくなることが予想され、あるいは入手自体が困難な状況にあることも想定される。また、本来の建築方式に精通した職人が減少している中で、工期の設定や、近隣に職人がいない場合に遠方から職人を招く際の費用の増加など、様々な点で所有者の負担は大きくなることが予想される。

こうした条件の中、所有者が代々受け継いできたことで歴史的建造物が現存しており、今後も継続的に維持管理をしてもらうためには、所有者負担の軽減は不可欠であり、特に財政的支援は即効性が高く、市の補助制度創設、運営は一定の評価ができる。

今後は、所有者の代替わりや社会情勢の変化等により、これまでの財政支援メニューでは対応しきれない事案が発生することも想定される。多様化する社会の中で、個々の所有者に寄り添った補助メニュー化の検討を、所有者からの聞き取りを行うなど、継続的に実施してもらいたい。

（2）地域資源の保護保存、活用について

地域資源については、その性格上、地域の催事において取り扱われるなど、一定のコミュニティー内で完結していたことから、その価値を客観的に見直したことがあまり無いように感じる。

歴まち計画を策定したことで、改めて地域資源を整理し、市民だけでなく外部にも情報発信ができたことで、客観的な視点も取り入れた地元資源の価値の再認識につながったと評価している。

コロナ禍からの脱却が見え始めた中で、今後コロナ禍前に行われていた地域の催事が再開されることが予想され、地域資源を広く、多くの人に知ってもらう機会が増えることとなるであろう。その機会創出の折に、これまでとは異なる取組みを実施することで、さらなる付加価値や、経済的利益へとつなげることで、持続可能な取組みへと昇華するような手立てを取っていきたい。

例えば、DX化の進歩により、若年層から高齢者までデジタル技術の恩恵を受けられるようになった。より身近になったことで、この媒体を使っての広報活動の展開や、疑似体験化などのコンテンツを選択肢として用意することで、これまで現地を訪れるか、すでに認識している一定層が対象であったものが、その対象者が大きく広がる可能性を秘めている。また、経済的利益を生み出すことで、それらを財源として次回の催事に向けた財源確保へとつながることで継続的な事業の開催や、前述した新しい技術への投資などにつながるなど、プラスのサイクルへとつながることが期待できるのではないか。

中間評価（全体の課題・対応シート） **（様式８）**

市町村名	下田市	評価対象年度	H30～R4年

① 全体の課題

歴まち計画の策定から歴史まちづくり施策の展開を通して、各歴史的風致が抱える問題、課題が見えてきた。

共通課題として、人口の減少や少子高齢化による人材、担い手不足の問題。厳しい財政状況による事業の縮小、延期など、歴史まちづくりの“場”の整備が計画通り進められない状況にある。

一方、厳しい財政状況の中でも取捨選択により、地域を限定して集中的にハード整備を実施してきた。そうした地域では歴史まちづくりの“場”が整い、「場の整備」から「活用」へと少しずつシフトしてきたが、将来的にどのような活用を目指すのか、その方向性が見出せていない。

また、ハード整備を思うように進められていない地域では、地域資源の周知や広報などを通して、それらを「知ってもらう」、認知度の向上を目的にこれまで事業を進めてきた結果、一定の成果が出ていると評価している。しかし、そうした周知、広報活動から人材、担い手不足の解消に向けた実際の取組みへとつなげられておらず、今後どのように事業展開していくか検討が必要である。

〈共通の課題〉
〇人口減少、少子高齢化による人材、担い手不足への対応、対策の検討
〇厳しい財政状況による、ハード整備の縮小、延期による計画進行の鈍化

〈地域ごとの課題〉
－ハード整備が進んだ地域－
〇ハード整備後のソフト事業の方向性、事業計画の精査
〇地域住民の参加、協力体制の検討、構築

－地域資源の周知、広報活動を進めてきた地域－
〇人材、担い手不足の解消に向けた事業、取組みの検討、計画策定
〇周知、広報活動の継続において、新しい媒体の活用や周知、広報活動の方法の検討、計画

② 今後の対応

共通課題として挙げた２点のうち、「人口減少、少子高齢化による人材、担い手不足への対応、対策の検討」については、対策として大きく2つの方向性が考えられる。1つは、「次世代への先行的な人材育成」として、地域の子どもたちに地域資源を知ってもらい、将来的にその資源の保護保存の担い手として意識を持ってもらう。その先行的人材育成の手段として、例えば市職員による学校への出前講座の実施や、歴史まちづくりに関する広報誌等の学校配布、休日に親子参加型の教室の開催など、様々な対応が想定される。これらはすでに取組みとして実施しているものが多く、これまでと同様に、継続的に実施することで、周知、広報活動にもつながると考えている。また、学校現場では総合的学習において郷土学習の実施が目標となっているものの、必ずしもその地域に精通した教員が配属されているわけではなく、郷土学習の担い手として外部人材の登用も求められている現状から、双方の課題、目的を達成することにもつながる。2つ目は、「厳しい財政状況による、ハード整備の縮小、延期による計画進行の鈍化」であるが、潤沢に資金が無い中では、計画の進行に際して創意工夫が必要であることは明白であるが、前述したようにこれまでも財政状況が決して豊かであったわけではなく、選択と集中による、地域を限定した整備を進めてきた。その結果、ハード整備が進むことで、新たな活用方法の模索や、コロナ禍において中止していた地域資源を活用した地域の催事の再開など、良い効果が現れ始めている。今後も限られた財政の中で、選択と集中により、ハード整備の実施を検討する。検討の際には、その後の波及効果も念頭に置いた検討を実施していきたい。

地域ごとの課題として、ハード整備が進んだ地域では、「ソフト事業の方向性、事業計画の精査」を行い、「地域住民の参加、協力体制の検討、構築」へとつなげていきたい。これまでもワークショップの実施による住民の参加や地域団体、各商店などと連携してきたが、メンバー、団体の固定化も見られ、新たな人材、担い手の創出に取り組んでいかなければならない。また、地域資源の周知、広報活動を進めた地域においては、引き続き取組みを継続していくことで、人材や担い手の発掘を行っていく。周知、広報活動においては、情報の受け手側に年齢層の偏りや固定化が見られることから、新たな媒体による情報発信を行い、新しい情報の受け手の創出につなげたい。